

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年7月15日
【四半期会計期間】	第16期第1四半期（自 2020年3月1日 至 2020年5月31日）
【会社名】	株式会社ティーケーピー
【英訳名】	TKP Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河野 貴輝
【本店の所在の場所】	東京都新宿区市谷八幡町8番地
【電話番号】	03 - 5227 - 7321
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 中村 幸司
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区市谷八幡町8番地
【電話番号】	03 - 5227 - 7321
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 中村 幸司
【縦覧に供する場所】	株式会社ティーケーピー 横浜支店 （神奈川県横浜市神奈川区金港町3番地1） 株式会社ティーケーピー 関西支店 （大阪府大阪市福島区福島5丁目4番21号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第1四半期 連結累計期間	第16期 第1四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自2019年3月1日 至2019年5月31日	自2020年3月1日 至2020年5月31日	自2019年3月1日 至2020年2月29日
売上高 (百万円)	10,405	10,447	54,343
経常利益又は経常損失 () (百万円)	1,053	1,291	4,761
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 () (百万円)	409	1,471	1,743
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	249	1,398	1,706
純資産額 (百万円)	24,030	35,433	35,802
総資産額 (百万円)	105,552	117,381	117,473
1株当たり四半期(当期)純利 益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	12.54	39.15	50.41
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	12.28	-	49.46
自己資本比率 (%)	10.4	29.3	30.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当第1四半期連結累計期間においては、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間における、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2020年3月1日～2020年5月31日）における当社グループを取り巻く環境は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、イベント開催の自粛の動きが継続したこと、さらに2020年4月7日に日本政府により緊急事態宣言が発出されたことにより、当社の貸会議室における需要は減少いたしました。当社としては、事業の「選択と集中」を実施し、固定費の削減に努める一方、新型コロナウイルス対策のガイドラインを策定し、サテライトオフィスや新型コロナ対策会議室の販売を促進しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、日本リージャス社(注1)及び台湾リージャス社(注2)の連結効果もあり売上高は10,447百万円（前年同期比0.4%増）、E B I T D Aは367百万円（前年同期比84.6%減）、営業損失は968百万円（前年同期は営業利益2,087百万円）、経常損失は1,291百万円（前年同期は経常利益1,053百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,471百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益409百万円）となりました。

連結業績

（単位：百万円）

	2020年2月期 第1四半期	2021年2月期 第1四半期	前期比
売上高	10,405	10,447	+0.4%
E B I T D A（注3）	2,383	367	84.6%
営業利益又は営業損失（ ）	2,087	968	-
経常利益又は経常損失（ ）	1,053	1,291	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（ ）	409	1,471	-

(注1)日本においてリージャス事業を運営する55社を総称して、「日本リージャス社」とします。

(注2)台湾においてリージャス事業を運営する13社を総称して、「台湾リージャス社」とします。

(注3) E B I T D Aは、営業利益又は営業損失に減価償却費、のれん償却費、長期前払費用償却及び顧客関連資産等の無形資産償却費を加算して算出しています。

部門別業績の概況

当社グループは、空間再生流通事業の単一セグメントでございますが、参考のため部門別の詳細を掲載します。

(単位：百万円)

	T K P 本体 (注1)			日本リージャス社	台湾リージャス社
	T K P 及び子会社(日本リージャス社及び台湾リージャス社を除く)			(注2)	(注3)
	2020年2月期 第1四半期	2021年2月期 第1四半期	前期比	2021年2月期 第1四半期	2021年2月期 第1四半期
売上高	10,405	5,693	45.3%	4,456	297
売上総利益	4,562	1,149	74.8%	1,547	47
販売費及び 一般管理費	2,475	2,321	6.2%	1,275	116
E B I T D A	2,383	828	-	1,034	161
営業利益又は営業 損失 ()	2,087	1,171	-	271	68

(注1)当社グループ連結業績より日本リージャス社、台湾リージャス社の業績数値を除いたもの

(注2)日本リージャス社の業績に、同社買収に係るのれん償却費及び顧客関連資産償却費を販売費及び一般管理費に加算し、算出しています。

(注3)台湾リージャス社の業績に、同社買収に係るのれん償却費を販売費及び一般管理費に加算し、算出しています。

1) T K P 本体《T K P 及び子会社(日本リージャス社及び台湾リージャス社を除く)》

T K P 本体は、2021年2月期第1四半期は7施設(うちリージャスとの共同出店1施設)の新規出店を行った一方、賃借物件の契約期間満了に伴い9施設を退店し、2020年5月末時点で255施設を運営しております。

T K P 本体は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴うイベント開催自粛の動きが緊急事態宣言発出により加速したことで、貸会議室や宴会場の予約キャンセルや新規予約の減少が発生し、売上高は5,693百万円(前年同期比45.3%減)の着地となりました。また、貸会議室事業のK P I (重要業績評価指標)としている坪あたり売上高は、同影響から前年同期実績を大きく下回りました。コロナ禍における売上高の減少を見込み、販売費及び一般管理費の削減に努めたものの、1,171百万円の営業損失となりました。

会議室面積1坪あたり売上高の推移 (単位：円)

	第1四半期平均
2020年2月期	41,831
2021年2月期	24,476
前年同期間比	41.5%

(注)売上高は会議室料と利用に付随するオプション・ケータリング料の合計

2) 日本リージャス社

日本リージャス社は、2021年2月期第1四半期は3施設(うちT K P との共同出店1施設)の新規出店を行い、2020年5月末時点で159施設を運営しております。

日本リージャス社は2019年6月(2020年2月期第2四半期期初)より損益計算書の連結を開始したため、第1四半期の連結損益計算書に連結されるのは初めてとなります。リージャスの顧客の契約期間は平均して1年~1年半と貸会議室に比較して長く、当第1四半期においても新型コロナウイルスの影響は限定的でありました。コロナ禍においても既存契約の解約は少なく、リージャスのK P I である稼働率は2020年5月末時点での全施設の平均稼働率は74.0%、2018年5月以前に出店した施設(出店より2年が経過している施設)においては同81.5%と高稼働を維持したため、売上高は4,456百万円での着地となりました。買収に係るのれん償却費及び顧客関連資産償却費(596百万円)を控除した後の営業利益は271百万円となりました。

3) 台湾リージャス社

台湾リージャス社は、2020年5月末時点で13施設を運営しております。

台湾リージャス社は、台湾において新型コロナウイルスの影響は比較的軽微であり、稼働率が維持されたため、売上高は297百万円での着地となりました。買収に係るのれん償却費等の計上により68百万円の営業損失となりました。

新型コロナウイルスの感染拡大による急激な社会情勢の変化を受け、当社グループでは、新型コロナウイルス対策のガイドラインを設け、「3密」を避け、消毒や換気が徹底された新型コロナ対策会議室を打ち出し、WEB・テレビ会議開催の支援を行うほか、テレワーク・サテライトオフィスとしてフレキシブルに活用できるオフィスを安価に提供し、企業のBCP（事業継続計画）を支援するビジネスを展開しております。2020年5月25日の全国的な緊急事態宣言の解除以降、当社貸会議室への需要は回復を見せておりますが、新型コロナウイルス終息後を見据え、これまでのビジネス形態に囚われず、『フレキシブルオフィス市場の国内No.1グループとして企業の働き方改革を支援するインフラ企業へ』と更なる進化を続けてまいります。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ520百万円増加し、17,374百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加3,613百万円、売掛金の減少2,320百万円などがあったことによるものです。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ611百万円減少し、100,007百万円となりました。主な要因は、のれんの減少562百万円、敷金及び保証金の減少221百万円、有形固定資産の増加105百万円などがあったことによるものです。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ259百万円増加し、20,480百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加500百万円、未払法人税等の増加245百万円、買掛金の減少549百万円などがあったことによるものです。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ18百万円増加し、61,467百万円となりました。主な要因は、長期借入金の増加486百万円、社債の減少178百万円、リース債務の減少106百万円などがあったことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ369百万円減少し、35,433百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少1,471百万円、非支配株主持分の増加990百万円などがあったことによるものです。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

1．借入契約

契約の名称	コミットメントライン契約
契約会社名	株式会社ティーケーピー
契約相手先	株式会社みずほ銀行
契約締結日	2020年4月6日
主な内容	機動的かつ安定的な財務戦略の実行を可能とする資金調達手段の確保を目的として、5,000百万円の融資枠を期限2021年3月31日として設定するものであります。

契約の名称	特殊当座借越契約
契約会社名	株式会社ティーケーピー
契約相手先	株式会社三井住友銀行
契約締結日	2020年4月10日
主な内容	機動的かつ安定的な財務戦略の実行を可能とする資金調達手段の確保を目的として、極度額10,000百万円、期限2021年3月31日として設定するものであります。

2．その他契約

契約の名称	総数引受契約
契約会社名	株式会社TKPSPV-4号
契約相手先	アパホールディングス株式会社
契約締結日	2020年5月11日
主な内容	当社グループの財務基盤のさらなる強化を目的として、第三者割当方式によりA種優先株式を1株5,000円、発行総数200,000株として発行するものであります。

契約の名称	総数引受契約
契約会社名	株式会社TKPSPV-3号
契約相手先	アパホールディングス株式会社
契約締結日	2020年7月6日(注)
主な内容	当社グループの財務基盤のさらなる強化を目的として、第三者割当方式によりA種優先株式を1株5,000円、発行総数160,000株として発行するものであります。

(注) 本契約については、当第1四半期連結会計期間終了後、本報告書提出日までの間に締結しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,000,000
計	84,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年7月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,091,985	38,095,485	東京証券取引所 マザーズ	単元株式数 100株
計	38,091,985	38,095,485	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2020年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年3月1日～ 2020年5月31日(注)	35,000	38,091,985	15	12,067	15	12,022

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2020年6月1日から2020年7月15日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が3,500株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1百万円増加しております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年2月29日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 504,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,547,000	375,470	-
単元未満株式	普通株式 5,285	-	-
発行済株式総数	38,056,985	-	-
総株主の議決権	-	375,470	-

【自己株式等】

2020年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ティーケーピー	東京都新宿区市谷八幡町 8番地	504,700	-	504,700	1.32
計	-	504,700	-	504,700	1.32

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,131	12,745
売掛金	4,114	1,793
その他	3,620	2,847
貸倒引当金	12	11
流動資産合計	16,854	17,374
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,216	24,440
工具、器具及び備品(純額)	1,041	1,071
リース資産(純額)	1,388	1,241
土地	10,932	10,715
建設仮勘定	3,452	1,662
その他(純額)	17	23
有形固定資産合計	39,049	39,154
無形固定資産		
のれん	39,671	39,108
顧客関連資産	5,031	4,909
その他	172	179
無形固定資産合計	44,875	44,196
投資その他の資産		
投資有価証券	631	496
敷金及び保証金	13,147	12,926
繰延税金資産	1,835	2,141
その他	1,079	1,092
投資その他の資産合計	16,694	16,655
固定資産合計	100,618	100,007
資産合計	117,473	117,381
負債の部		
流動負債		
買掛金	917	368
未払法人税等	1,789	2,035
短期借入金	-	500
1年内償還予定の社債	1,015	978
1年内返済予定の長期借入金	6,929	7,095
その他	9,569	9,503
流動負債合計	20,221	20,480
固定負債		
社債	4,490	4,311
長期借入金	51,863	52,350
繰延税金負債	1,571	1,506
リース債務	960	853
資産除去債務	2,015	2,034
その他	547	410
固定負債合計	61,448	61,467
負債合計	81,670	81,948

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,052	12,067
資本剰余金	14,067	14,082
利益剰余金	9,635	8,164
自己株式	17	17
株主資本合計	35,738	34,296
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67	98
繰延ヘッジ損益	178	112
為替換算調整勘定	87	73
その他の包括利益累計額合計	22	59
新株予約権	19	19
非支配株主持分	67	1,058
純資産合計	35,802	35,433
負債純資産合計	117,473	117,381

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
売上高	10,405	10,447
売上原価	5,842	7,702
売上総利益	4,562	2,744
販売費及び一般管理費	2,475	3,712
営業利益又は営業損失()	2,087	968
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	2	-
営業補償金	-	193
その他	5	41
営業外収益合計	10	235
営業外費用		
支払利息	65	136
社債利息	6	5
支払手数料	842	169
為替差損	46	182
その他	83	64
営業外費用合計	1,044	559
経常利益又は経常損失()	1,053	1,291
特別利益		
固定資産売却益	0	128
雇用調整助成金	-	1,218
特別利益合計	0	347
特別損失		
投資有価証券評価損	9	180
減損損失	-	100
子会社整理損	-	70
新型コロナウイルス感染症による損失	-	2,246
特別損失合計	9	598
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,044	1,543
法人税、住民税及び事業税	531	351
法人税等調整額	101	413
法人税等合計	632	62
四半期純利益又は四半期純損失()	411	1,480
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1	9
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	409	1,471

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	411	1,480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	151	31
繰延ヘッジ損益	10	65
為替換算調整勘定	0	14
その他の包括利益合計	161	81
四半期包括利益	249	1,398
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	247	1,389
非支配株主に係る四半期包括利益	2	9

【注記事項】

(追加情報)

(財務制限条項に関する注記)

当社が、日本リージャス社の買収資金のリファイナンスのために締結した2020年1月29日付シンジケートローン契約には、次の財務制限条項が付されております。財務制限条項に抵触した場合には、多数貸付人の請求に基づき、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- (1) 2020年2月期以降(2020年2月期を含む)の第2四半期末および決算期末(いずれも直近12カ月)における連結ベースでのネット・レバレッジ・レシオ()を第2四半期末および決算期末に、以下の表に記載の数値以下、かつ正の値に維持すること。

ネット・レバレッジ・レシオ:	
2020年2月期:	6.50
2020年8月期:	6.25
2021年2月期:	6.00
2021年8月期:	5.75
2022年2月期:	5.50
2022年8月期:	5.25
2023年2月期:	5.00
2023年8月期:	4.75
2024年2月期:	4.50
2024年8月期:	4.25

ネット・レバレッジ・レシオ = (ネット有利子負債残高 - (売掛金 + 在庫 - 買掛金)) / (営業利益 + 減価償却費(リース減価償却費を含む) + のれん償却費 + 長期前払費用償却費 + 買収関連費用 - リース債務返済額)

- (2) 2020年2月期以降(2020年2月期を含む)の第2四半期末および決算期末の連結貸借対照表上の純資産の部の合計金額を、直前の各決算期末および第2四半期末における連結ベースでの純資産の部の合計金額の80%以上かつ247億円以上に維持すること。
- (3) 2020年2月期以降(2020年2月期を含む)の第2四半期末および決算期末の連結貸借対照表上の資産の部の資産合計金額に対する、純資産の部の合計金額の割合を30%以上に維持すること。
- (4) 2020年2月期以降(2020年2月期を含む)の第2四半期末および決算期末における連結ベースの経常利益が赤字となる状態を生じさせないこと。

なお、当該契約の契約金額および借入残高は次のとおりであります。

		当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
契約金額		25,000百万円
借入残高	一年内返済予定の長期借入金	2,004百万円
	長期借入金	22,214百万円

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大及び2020年4月に発出された緊急事態宣言に伴う会議室利用客の減少や宿泊施設の休業等を受け、当第1四半期連結会計期間の売上高の減少等、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を受けております。しかしながら、2020年5月25日の全国的な緊急事態宣言の解除以降、緩やかに経済状況は回復し、第4四半期末までには収束するものと予想しており、それに伴って当社グループの業績も第3四半期以降は一定の回復をするものと見込んでおります。当社グループは、上述した仮定のもとに、固定資産(のれんを含む)の減損について、重要な会計上の見積りの要素である将来キャッシュ・フローの見積りを行っております。この結果、固定資産の減損損失100百万円を計上しております。

なお、この仮定は不確実性が高く、収束が遅延し、第二波等の発生により事態がさらに長期化した場合には、将来において損失が発生する可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	3,284百万円	18,284百万円
借入実行残高	1,459	1,959
差引額	1,825	16,325

(四半期連結損益計算書関係)

業績の季節的変動

当社グループは、顧客企業における採用活動や新入社員研修を中心とした利用が、利用目的の比較的多くを占める傾向にあることから、業績は季節的に変動し、売上高・営業利益ともに下期より上期、特に第1四半期連結会計期間の割合が大きくなる傾向があります。

- 1 雇用調整助成金は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例措置によるものであります。
- 2 新型コロナウイルス感染症による損失は、緊急事態措置等の影響に伴う人件費であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれん及び顧客関連資産を除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び顧客関連資産償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年5月31日)
減価償却費	271百万円	631百万円
のれんの償却額	8百万円	562百万円
顧客関連資産償却費	-百万円	122百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2019年3月1日至2019年5月31日)
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2020年3月1日至2020年5月31日)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、空間再生流通事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2019年5月31日付での日本リージャスホールディングス株式会社との企業結合について、前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額42,906百万円は、会計処理の確定により5,040百万円減少し、37,866百万円となっております。また、前連結会計年度末の顧客関連資産は5,400百万円、繰延税金負債が1,653百万円それぞれ増加しております。なお、同社のみなし取得日を前第1四半期連結会計期間末としているため、前第1四半期連結累計期間の四半期損益計算書に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	12円54銭	39円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	409	1,471
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	409	1,471
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,671	37,585
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	12円28銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	672	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年7月15日

株式会社ティーケーピー
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 浩之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉原 伸太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティーケーピーの2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ティーケーピー及び連結子会社の2020年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。